

早 稲 田 大 学

産 業 経 営 研 究 所

所 報

No. 63

Research Institute of Business Administration

Waseda University

2023年度

目 次

1. 研究分科会一覧	1
2. 事業活動	6
3. 役職者・運営委員・助教・助手	17
4. 商学学院・産業経営研究所構成図	18
5. 『産業経営』投稿規定・執筆要領	20
6. 第28回産研アカデミック・フォーラムパンフレット	

1. 研究分科会

1) 研究分科会一覧

2023 年度設置分科会

※印は分科会主任者、△印は2分科会以上参加者

☆印は兼任研究所員、◎印は招聘研究員、○印は研究協力員

整理番号	テーマ・構成員			
2023-01	テーマ	広告とマーケティングにおける価値創造への多面的アプローチ Multifaceted Approaches to Value Creation in Advertising and Marketing		
	☆	※嶋村 和恵 須永 努 劉 玉婷	石井 裕明 フランク・ビョーン	恩藏 直人 守口 剛
	◎	秋本 昌士 大平 進 芳賀 康浩 峯尾 圭	石崎 徹 河股 久司 朴 正洙 八ッ橋治郎	石田 大典 田部 溪哉 広瀬 盛一
	○	鞠 佳穎	時 文軒	芳賀 悠基
2023-02	テーマ	習近平第3期体制下の「一帯一路」構想における異文化接触 Cross-Cultural Conflict in the coming 3rd term of Xi Jinping's “One Belt, One Road” project		
	☆	※小川 利康 クラウド マヌエル P パルヴェーレスコ・M・M 矢内 義顕	荒井 訓 中村みどり 松川 雄哉 柳橋 大輔	尹 景春 白 春岩 森本 栄晴 △李 洪茂
	◎	△井上 葉子 川邊 信雄 鈴木 航 樫山 健介	△今井 利絵 白石 徹 △竹之内玲子 原口 厚	宇野 和夫 △鈴木 岩行 田代 祐基 李 雪
2023-03	テーマ	技術革新、自然・社会環境の変化が保険ビジネス及び保険制度に与える影響と課題 How the innovation of technology and the change of the natural and social environment affect the business and system of insurance?		
	☆	※中出 哲 星野 明雄	任 素英 △李 洪茂	田口 尚志
	◎	恩藏 三穂 土田 武史	佐々木博之 安井 敏晃	△鈴木 岩行
	○	草野 哲史	邵 傑	

2023-04	テーマ	民法・会社法の改正が企業活動に及ぼす影響と法的課題 Recent Reforms of the Civil Code and the Companies Act in Japan and their possible influences on trading and management of business corporations
	☆	※中村 信男 新井 剛 川島いづみ 和田 宗久
	◎	李 艶紅
2023-05	テーマ	4次元空間内の曲面の研究 Study on Surfaces in 4-spaces
	☆	※山口 祥司 谷山 公規 辻内 宣博 安原 晃 渡邊 展也
	◎	相馬 輝彦
2023-06	テーマ	日本・世界のコーポレートガバナンスと金融・労働市場 Corporate Governance and Financial/Labor Markets
	☆	※広田 真一 蟻川 靖浩 小倉 義明 尾崎 祐介 河村 耕平 △久保 克行 鈴木 一功 谷川 寧彦 辻本 祐介 西脇 貴 宮島 英昭
	◎	岩澤誠一郎 宇野 淳 小川 亮 グエンティンフォンタン 五島 圭一 外松 陽子 吉田 賢一
	○	飯野 佳亮 坪野 航大
2023-07	テーマ	英語による発信力を強化する体系的プログラムの開発 (II) Development of a Systematic Training Program for Improving Productive Proficiency in English II
	☆	※森田 彰 浅利 庸子 エルウッド・ケイト 佐藤 詩恵 篠原 靖明 鈴木 利彦 山田 茂
	◎	小澤 悦夫 篠田 義明 神保 尚武 室谷 章子 渡辺 洋一

2023-08	テーマ	管理会計におけるリスク分担機能の研究 The study on risk sharing functionalities of managerial accounting		
	☆	※鈴木 孝則 大鹿 智基 清水 信匡 目時 壮浩	伊藤 嘉博 葛山 康典 ダニエル ドーラン	薄井 彰 清水 孝 長谷川恵一
	◎	秋山 盛 稲葉 喜子 大川内隆朗 岡田慎太郎 金子 良太 古賀健太郎 佐藤 紘光 辻 正雄 野坂 和夫 潘 健民 前野 譲二 矢内 一利	阿部 圭司 内野 里美 庵谷 治男 荻原 啓佑 神山 直規 小林 啓孝 須藤 時男 成岡 浩一 河 榮徳 福島 隆 町田 遼太 渡邊 直人	石塚 博司 海老原 崇 大塚 宗春 奥本 英樹 河路 武志 齋藤 正章 高橋 克幸 西澤 脩 花村 信也 堀 好一 松田 修一
	○	大塚慎太郎 佐々木貴司	大西 智之 佐俣 翔平	小澤 圭都
2023-09	テーマ	国際ビジネス戦略の新展開：理論と実証分析の最前線 New Developments of International Business Strategies: Frontiers of Theory and Empirical Studies		
	☆	※横田 一彦 エドマン ジェスパー 長谷川信次	池上 重輔 小田部正明	△市田 敏啓 谷口 真美
	◎	△井上 葉子 江夏 健一 佐藤 幸志 高井 透 長谷川 礼 山本 崇雄	今井 雅和 桑名 義晴 清水さゆり 竹之内秀行 林 正	△今井 利絵 佐藤 敦子 白木 三秀 △竹之内玲子 三輪 祥宏
	○	リュウ ジンチェン		

2023-10	テーマ	グローバルイゼーションと財務会計研究 Globalization and Financial Accounting Research		
	☆	※八重倉 孝 奥村 雅史 金 奕群 野村 俊一 松本 敏史 山下 和博	秋葉 賢一 川村 義則 スズキトモ 林 敬子 持永 勇一 吉野 真治	大塚 忠義 菅野 浩勢 関根 愛子 伏見 俊行 山内 暁
	◎	青山 慶二 池村 恵一 井出健二郎 尾畑 裕 金子 善行 高橋 秀至 遠谷 貴裕 中嶋 隆一 根岸 亮平 原 誠 藻利 衣恵 尹 志煌	安 珠希 石内 孔治 海老原 諭 片山 覺 栗城 綾子 千代田邦夫 鳥羽 至英 中田 有祐 羽根 佳祐 藤田 晶子 山崎 尚 若林 利明	飯塚 雄基 井手 健二 閻 肅 加藤 大吾 栗原 克文 辻山 栄子 中井 誠司 長束 航 濱田 崇嘉 藤木 潤司 山下 奨 渡辺 剛
	○	畢 天維		
2023-11	テーマ	イノベーション創出のメカニズムについてのマルチレベル分析 Investigating the Mechanisms of Innovation: A Multilevel Perspective		
	☆	※△山野井順一 鬼頭 朋見 清水 洋 △マレン ジョエル ベーカー 梁取 美夫	有村 俊秀 キム テソク 谷本 寛治 三橋 平	井上 達彦 坂野 友昭 藤田 誠 村瀬 俊朗
	◎	足代 訓史 石毛 昭範 大月 博司 カガツルキエ ヴァイツァアガテレサ 黄 雅雯 潜道 文子 花岡 幹明 万 涛	安部由起子 伊藤 泰生 大沼 沙樹 川崎 千晶 厚東 偉介 鳥田 友起 日野 健太 山口 善昭	△井口 衡 宇田 理 小沢 和彦 金 倫廷 小林 俊治 永山 晋 古田 成志
	○	高坂 啓介 鄭 雅方 矢島 猶雅 松井 希望 趙 夢茹 マハダビネジャードマルヤム 村井 健彦	鐘 粵 鈴木 宏治 吉澤 昭人 陳 天耘 坂井 貴之 陳 琦	張 涵 古田 駿輔 焦 雅 張 森 近藤 祐大 オウ ヘキサシ

2023-12	テーマ	社会経済システムの局所化に関する経済学理論とその応用 Theoretical and Empirical Research on Polarization of Socio-Economic Systems
	☆	※高瀬 浩一 青山 知仁 △市田 敏啓 伊藤 秀史 笠島 洋一 片岡 孝夫 片山 東 加納 和子 川中大士朗 黒田 翔 坂野 慎哉 鈴木 彩子 大門 毅 豊泉 洋 朴 相俊 原 和弘 富 蓉 毛利 裕昭 横山 将義
	◎	相場 大樹 赤星 立 △井口 衡 菊地 雄太 木口 武博 葛目 知秀 齋藤 卓爾 佐々木宏夫 清水 弘幸 杉野 誠 高橋 達 橋 洋介 友原 章典 成川 康男 横溝えりか
	○	金 鑫
2023-13	テーマ	生産性の選択をめぐる労使関係と経済史 The Choice of Production Organizations: Industrial Relations and Economic History
	☆	※花井 俊介 池尾 愛子 小倉 一哉 矢後 和彦
	◎	井上 雄介 小杉 亮介 高橋 弘幸 安元 稔 柳沢 遊
	○	ホ ジュンカイ
2023-14	テーマ	東京商工リサーチ社のデータベースを使用した日本の中小企業の分析 Empirical analysis of Japanese SMEs using the Tokyo Shoko Research database
	☆	※△久保 克行 上田 晃三 及川 浩希 △マレン ジョエル ベーカー 宮川 大介 △山野井順一
	◎	荒田 禎之 植杉威一郎 内田 浩史 小野 有人 滝澤 美帆 細野 薫 布袋 正樹
	○	島村勇太郎

2. 事業活動

1) 運営

(1) 運営委員会

第1回 2023年4月12日(水)

- 1) 2023年9月採用助手選考結果および再募集の件
- 2) 2023年度研究員人事の件
- 3) 2023年度事業計画書・予算書(案)の件
- 4) 2023年度分科会研究費配分(案)の件
- 5) その他

第2回 2023年5月24日(水)

- 1) 助手任期延長の件
- 2) 研究員人事の件
- 3) 共同研究の件
- 4) 2022年度事業実績報告書・決算書(案)の件
- 5) IAFICO(国際金融消費者学会)年次大会共催の件
- 6) その他

第3回 2023年6月21日(水)

- 1) 2023年9月採用新規助手嘱任の件
- 2) 研究員人事の件
- 3) 助手海外出張の件
- 4) その他

第4回 2023年7月19日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 助手退職の件
- 3) 共同研究の件
- 4) 受託研修の件
- 5) その他

臨時 2023年8月8日(火)

- 1) 共同研究の件

臨時 2023年8月24日(木)

- 1) 共同研究の件

臨時 2023年9月8日(金)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 共同研究の件

第5回 2023年10月11日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) その他

第6回 2023年11月8日(水)

- 1) 共同研究の件
- 2) 業績評価方法変更の件
- 3) その他

第7回 2022年12月6日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 共同研究の件
- 3) JSPS 学術知共創プログラム採択に伴う再委託契約の件
- 4) その他

第8回 2024年1月17日(水)

- 1) 助教退職の件
- 2) 研究員人事の件
- 3) 共同研究の件
- 4) 2024年9月採用助手募集の件
- 5) 2023年度研究分科会募集・継続の件
- 6) 2022年度研究業績評価の件
- 7) 産研ジャーナルランクリスト改訂の件
- 8) その他

第9回 2024年3月13日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 助手学外兼職の件
- 3) 共同研究の件

(2) 産研ジャーナルランク・産研アワード見直しワーキンググループミーティング

第1回 2024年1月17日(水)

第2回 2024年2月8日(水)

第3回 2024年4月10日(水)

メンバー

- 三橋 平 教授 (副所長、兼任研究所員)
- 大鹿 智基 教授 (兼任研究所員)
- 小川 利康 教授 (兼任研究所員、分科会主任者)
- 広田 真一 教授 (兼任研究所員、分科会主任者)
- 和田 宗久 教授 (兼任研究所員)

2) 研究活動

(1) 研究分科会の設置

2023年度は14分科会を設置し、研究会等を随時開催した。

研究会 (22回)

日	講師	テーマ
4月28日(金) (ハイフレックス)	加藤 雅俊 氏 関西学院大学経済学部 教授	Relocation of new firms: Does regional agglomeration matter?
5月19日(金) (ハイフレックス)	鎌田 拓馬 氏 大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授	Blessing or Curse for Organized Crime ? The Long – Term Effects of an Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza
6月2日(金) (ハイフレックス)	上條 良夫 氏 早稲田大学政治経済学部 教授	Fixation of inequality and emergence of the equal split norm: Approach from behavioral bargaining theory
6月21日(水) (ハイフレックス)	David Gomulya 氏 Associate Professor, Lee Kong Chian School of Business Singapore Management University	When the music stops: An examination of the timing of firm response following awarenesses of product defects
6月23日(金) (ハイフレックス)	原 和弘 氏 早稲田大学商学学術院 准教授	Choice against Phantoms
7月21日(金) (ハイフレックス)	黒田 翔 氏 筑波大学大学院 博士後期課程	Climate Mitigation and Spatial Distribution of Automobile Demand: The Role of Income, Public Transit, and Portfolio Preferences
9月8日(金) (オンライン)	Ilir Haxhi 氏 Associate Professor, University of Amsterdam	Conflicts between Firms and Communities: A Configurational Approach
9月27日(水) (対面)	三橋 平 氏 早稲田大学商学学術院 教授	Monster Hunting: The Etiology of Organizational Deviance in Healthcare Contexts (英語でのご報告)
10月11日(水) (対面)	Emre Yildiz 氏 Senior Lecturer, Mälardalen University	Rethinking the Concept of Distance in IB Research (英語でのご報告)
10月13日(金) (ハイフレックス)	川中大士朗 氏 早稲田大学商学学術院 講師	Psychological game with decreasing marginal guilt
10月16日(月) (対面)	Kenneth Huang 氏 Associate Professor in Innovation, Entrepreneurship and Technology Management National University of Singapore	Unexpected Leadership Change as a Catalyst for Firms' AI Innovation Adoption (英語でのご報告)
10月18日(水) (対面)	清水 洋 氏 早稲田大学商学学術院 教授	Exploring the Influence of Management Resource Mobility on Innovation: R&D Portfolio Reconfiguration and Patent Quality/Quantity. (英語でのご報告)
10月25日(水) (対面)	キムテソク 氏 早稲田大学商学学術院 講師	Closing the Decarbon Gap: When Do Firms Promote Climate-Change Mitigating Technology? (英語でのご報告)
11月1日(水) (対面)	村瀬 俊朗 氏 早稲田大学商学学術院 准教授	Cognitive Discrepancies of Environment in Cross-Functional Teams: Scale Development and Validation (英語でのご報告)
11月8日(水) (対面)	梁取 美夫 氏 早稲田大学商学学術院 教授	New hires' person-environment fit: A longitudinal perspective (英語でのご報告)

11月15日(水) (対面)	山野井順一氏 早稲田大学商学学術院 准教授	(Un)Intended Consequences of Inclusion Practices on Attitudes Towards the Gender Minority (英語でのご報告)
11月22日(水) (対面)	浅羽 茂氏 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	Uncertainty, Risk & Return Reconsidered (英語でのご報告)
11月29日(水) (対面)	マレン・ジョエル氏 早稲田大学商学学術院 准教授	Does proactive environmental strategy influence firm competitiveness? An empirical exploration.
12月15日(金) (ハイフレックス)	小澤 圭都氏 早稲田大学大学院商学研究科 博士後期課程3年	Rambaud et al. (2010) の抽象会計システムと今後の展開
12月20日(水) (対面)	エドマン・ジェスパー氏 早稲田大学商学学術院 准教授	Legitimizing cross-border M&As from 'unwanted' countries: A critical discourse analysis (英語による開催)
1月17日(水) (対面)	Derek Lemberg氏 Professor, North Dakota State University College of Business	Organizational decline and turnaround: Recent research and future directions. (英語による開催)
1月19日(金) (ハイフレックス)	寺本 和弘氏 一橋大学大学院経済学研究科 講師	Unequal Wage Cyclicity: Evidence, Theory, and Implications for Labor Market Volatility

(2) 産研講演会の開催

産研講演会 (33回)

日	講 師	テーマ
4月17日(月) (ハイフレックス)	飯野 佳亮氏 早稲田大学商学研究科 博士後期課程 Agomoni Sarkar氏 早稲田大学スポーツ科学研究科 博士後期課程	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar ・クロスボーダーM&AとR&D投資： グリーンイノベーションの観点から ・Price Discovery During In-Play Betting in Sports Betting Exchanges
5月1日(月) (オンライン)	大鐘 雄太氏 南山大学経済学部 准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar The Number of Bank Relationships and Bank Lending to Informationally Opaque SMEs
5月11日(木) (オンライン)	家永 真幸氏 東京女子大学現代教養学部 教授	中国パンダ外交
5月12日(金) (対面)	Sun Young Hwang氏 Dept. of Statistics, Sookmyung Women's University	"Statistical models for econometrics data"
5月15日(月) (ハイフレックス)	S. Ghon Rhee氏 Professor, Shidler College of Business, University of Hawaii, USA	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar The feedback effect: Evidence from bank loan pricing
5月22日(月) (ハイフレックス)	野間 幹晴氏 一橋大学経営管理研究科 教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar 戦略変更と退職給付に係る負債
5月29日(月) (オンライン)	Sanjai Bhagat氏 Professor, Leeds School of Business, University of Colorado Boulder, USA	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Stakeholders, Shareholders, and Purpose of the Corporation
6月5日(月) (オンライン)	高橋 秀徳氏 神戸大学経済経営研究所 准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Gender Gaps in the First Deal: Equity Split within Founding Teams

6月8日(木) (ハイフレックス)	岩間 一弘 氏 慶應義塾大学文学部 教授	中国料理の文化遺産化と海外普及 ーナショナリズムとグローバル化を考える
6月14日(水) (対面)	府川 信幸 氏 Associate Professor, Missouri University of Science and Technology / Ph.D., Louisiana State University	マーケティングにおける AI の可能性
7月2日(日) (オンライン)	①八重倉 孝 氏 早稲田大学商学大学院 教授 ②大鹿 智基 氏 早稲田大学商学大学院 教授	①米国 FAF による会計基準の事後評価 (PIR) ②非財務情報の有用性 ー 情報利用者による企業価値とサステナビリティの 評価ー
7月10日(月) (オンライン)	田中 義孝 氏 福岡大学商学部 講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar 金融機関交渉履歴を用いたソフト情報の指標化
7月24日(月) (ハイフレックス)	Yupana Wiwattanakantang Associate Professor, NUS Business School, National University of Singapore	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Placeholder CEOs
9月15日(金) (ハイフレックス)	久保 克行 氏 早稲田大学商学大学院 教授 山野井順一 氏 早稲田大学商学大学院 准教授他	インクグロウ社との共同研究報告会 「中小 M&A の現状と課題に関する調査」
9月19日(火) (対面)	Werner Reinartz 氏 ドイツ・ケルン大学 教授	How to craft a great manuscript for publication?
9月22日(金) (ハイフレックス)	①宮川 大介 氏 早稲田大学商学大学院 教授 ②山野井順一 氏 早稲田大学商学大学院 准教授	①日本企業の事業継承とその経済成長への含意 ②企業経営者の属性と金融機関の貸出行動
10月4日(水) (ハイフレックス)	李 培徳 氏 華僑大学 教授 日本学術振興会 招聘研究員	Business History in China: Global and Comparative Perspectives
10月9日(月) (ハイフレックス)	Julian Franks 氏 Professor, Finance, London Business School, UK	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Does Paying Passive Managers to Engage Improve ESG Performance? (英語でのご報告)
10月12日(木) (対面)	植村 佳代 氏 株式会社日本政策投資銀行	介護を変えるテクノロジー
10月16日(月) (ハイフレックス)	沖本 竜義 氏 慶応大義塾大学経済学部 教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Sustainability and credit spreads in Japan
10月30日(月) (ハイフレックス)	Chris Mitchell 氏 神戸大学経済学部 准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar On the Cash-Flow and Control Rights of Contingent Capital (英語でのご報告)
10月30日(月) (オンライン)	吉岡 桂子 氏 ブダペスト・コルヴィヌス大学 客員研究員	「一帯一路」の行方と日本 『鉄道と愛国 中国・アジア 3万キロを列車で旅して 考えた』こと
11月9日(木) (対面)	Sun Young Hwang 氏 Professor, Sookmyung Women's University, Korea / Vice President, The Korean Statistical Society	Quantitative Approaches to Econometrics via Statistical Data Analysis

11月13日(月) (ハイフレックス)	大橋 英司 氏 青山学院大学 国際マネジメント研究科 助教	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar The Effects of Social Comparison on the Design of Performance Evaluation Systems
11月27日(月) (オンライン)	高橋 耕史 氏 国際決済銀行 ビジティングエコノミスト	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar How much do firms need to satisfy employees? - Evidence from credit spreads and online employee reviews
12月1日(金) (対面)	Sea Jin Chang 氏 Lim Kim San Chair Professor, NUS Business School, National University of Singapore	INTER-DIVISIONAL TRANSFER VERSUS EXTERNAL RECRUITMENT OF EXECUTIVES IN MULTIDIVISIONAL FIRMS
12月11日(月) (ハイフレックス)	西脇 貴 氏 早稲田大学商学学術院 講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Does ambiguity generate demand for options?
12月11日(月) (対面)	Remi Daviet 氏 Assistant Professor, Wisconsin School of Business, University of Wisconsin-Madison	Unstructured Data with Modern AI in Marketing
12月18日(月) (ハイフレックス)	服部 孝洋 氏 東京大学大学院 公共政策学連携研究部 特任講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar 外国人による日本国債の投資とCIPの乖離
1月16日(火) (ハイフレックス)	野村 美明 氏 大阪大学 特任教授	「作成者に不利に」の原則の英米法における機能と日本法
1月22日(月) (ハイフレックス)	Michael Zierhut 氏 神戸大学経済学研究科 特任准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar The Arbitrage Pricing Theory in Incomplete Markets
1月27日(土) (対面)	◆守口 剛 氏 早稲田大学 商学学術院 教授 ◆石井 裕明 氏 早稲田大学 商学学術院 准教授 ◆西本 章宏 氏 関西学院大学 ◆外川 拓 氏 上智大学 ◆河股 久司 氏 日本大学 ◆須永 努 氏 早稲田大学 商学学術院 教授 ◆元木 康介 氏 東京大学 ◆須田 孝徳 氏 東洋学園大学 ◆恩蔵 直人 氏 早稲田大学 商学学術院 教授	早稲田大学消費者行動研究所・ 早稲田大学マーケティング・ コミュニケーション研究所 共催シンポジウム 「センサリー・マーケティングの現在と未来」
2月2日(金) (ハイフレックス)	熊谷 元宏 氏 一橋大学 社会科学高等研究院 特任助教	The Horse, Battles, and the State: The Military Origins of Autocracy

(3) 第 28 回 産研アカデミックフォーラムの開催

「激動の世界 —ケインズの理論・政策・行動が語るもの」

日時・場所	プログラム	講演者・テーマ
2023 年 12 月 2 日 (土) 小野記念講堂 ※コーディネータ： 矢後 和彦 (早稲田大学 商学大学院 教授)	開会の辞	中出 哲 氏(早稲田大学産業経営研究所長)
	はじめに	黒木 龍三 氏(立教大学名誉教授) 「ケインズの理論と現代世界」
	講演	吉川 洋 氏(東京大学名誉教授) 「ケインズと現代マクロ経済学」
		野口 旭 氏(日本銀行政策委員会審議委員) 「ポスト・コロナ時代のケインズ主義」
		平井 俊顕 氏(上智大学名誉教授) 「ヴェルサイユ体制対ケインズ — 説得の活動/ニュー・リベラリズム/新たな経済学」
	質疑応答	各講演者
閉会の辞	渡辺 良夫 氏(明治大学教授)	

(4) 産研ランチタイムセミナーの開催

産業経営研究所の研究者間における対面による交流の場の提供、および研究領域を横断した情報交換を目的として、2023 年 2 月より月 1 回程度の開催を開始した。対象は産研所属研究員、商学大学院の助手、博士課程の学生とし、研究の潮流、外国における研究の状況、在外研究における知見、出版した図書の紹介等をテーマとしている。2023 年度は 6 回開催した。

日	講 師	テーマ
4 月 26 日 (水) (対面)	宮川 大介 氏 早稲田大学商学大学院 教授	ミクロの企業行動とマクロ経済の繋がり
5 月 31 日 (水) (対面)	矢後 和彦 氏 早稲田大学商学大学院 教授	新自由主義の射程——J. Rueff の経済学とその周辺——
7 月 26 日 (水) (対面)	大鹿 智基 氏 早稲田大学商学大学院 教授	非財務情報と株式時価総額 —なぜ今 ESG 投資なのか—
11 月 22 日 (水) (対面)	村瀬 俊朗 氏 早稲田大学商学大学院 准教授	イノベーターなチームの仕組みとは
12 月 20 日 (水) (対面)	池尾 愛子 氏 早稲田大学商学大学院 教授	天野為之—日本で最初の経済学者
1 月 31 日 (水) (対面)	片山 東 氏 早稲田大学商学大学院 教授	それほど優秀ではない研究者がまあまあ良い業績を残した事例：論文を出すための戦略

(5) 産研研究力増進セミナーの開催

商学研究科関連領域の博士後期課程学生・アーリーキャリア研究者を対象としたセミナーの開催を開催した。第 1 回目として、2023 年 7 月 28 日 (金)、「科学研究費申請アドバイス・セミナー」と題し、守口 剛商学大学院教授を講師とし、科研費等の申請を検討している博士後期課程学生・アーリーキャリア研究者に、申請への取り組み方、申請書の書き方など、様々なアドバイスを実施した。

(6) 受託共同研究

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：山野井順一 准教授

「非上場企業における企業組織の再編ならびに合併・買収の決定要因とパフォーマンスへのインプリケーション」

期 間：2021年9月1日～2025年3月31日

機関名：オープンワーク株式会社

研究者：梁取 美夫 教授

「社員クチコミ情報と企業の財務情報との関係に関する研究」

期 間：2022年10月1日～2024年10月1日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：宮川 大介 教授

「事業承継と資源配分」

期 間：2023年5月29日～2025年5月31日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：宮川 大介 教授

「事業承継と資源配分」

期 間：2023年5月29日～2025年5月31日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：宮川 大介 教授

「規制指標の変化と企業ダイナミクス」

期 間：2023年5月29日～2025年5月31日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：宮川 大介 教授

「自然災害及び大規模な外生ショックが企業行動に与える影響」

期 間：2023年5月29日～2025年5月31日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：宮川 大介 教授

「税制変更の効果に関する実証分析」

期 間：2023年5月29日～2025年5月31日

機関名：東海国立大学機構名古屋大学大学院国際開発研究科

研究者：新井 剛 教授

「重層的アクターの協調を生み出す気候変動ガバナンスの構築—低炭素水素事業に着目して」

期 間：2023年7月1日～2024年3月31日

※JSPS 学術地共創プログラム採択に伴う再委託

機関名：デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
研究者：宮島 英昭 教授
「コーポレートガバナンス/人的資本に関する研究」
期 間：2023年7月1日～2025年3月31日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)
研究者：山野井順一 准教授
「経営者の性別と金融機関の貸出行動の関係性」
期 間：2023年7月24日～2025年3月31日

機関名：株式会社野村総合研究所
研究者：久保 克行 教授
「人的資本経営の研究」
期 間：2023年8月1日～2024年3月31日

機関名：三井不動産株式会社
研究者：久保 克行 教授
「企業の事業所用賃借物件選定による雇用への影響について」
期 間：2023年9月1日～2023年10月10日

機関名：株式会社オープンアップグループ
研究者：三橋 平 教授
「資格取得推進プロジェクトの効果検証」
期 間：2023年9月1日～2026年7月31日

機関名：株式会社みずほ銀行
研究者：宮川 大介 教授
「銀行データを活用した企業間取引に関する分析業務」
期 間：2023年9月11日～2025年5月31日

機関名：三井不動産株式会社
研究者：久保 克行 教授
「企業の事業所用賃借物件選定によるパフォーマンスへの影響について」
期 間：2023年12月11日～2024年1月16日

(7) 研究成果の刊行

- 1) 『産業経営』
第55号の発行準備を進めた。
- 2) 『第45回産研フォーラム』報告書
産研アカデミックフォーラムの内容をおさめ、報告書として発行した。
- 3) 『第28回産研アカデミック・フォーラム』報告書
産研アカデミックフォーラムの内容をおさめ、報告書として発行した。

(8) 産業経営研究所アーリーキャリア研究支援制度

2020 年度より、産業経営研究所アーリーキャリア研究支援制度（以下「本制度」という。）を実施した。本制度は若手研究員の国内外での研究活動を支援することを目的とした助成制度である。本制度により、国内外での研究を目的とした活動（学会、国際会議、国際コンソーシアム参加、シンポジウムでの参加・発表）に伴う旅費・交通費・参加費、研究に関連する書籍（電子ジャーナルを含む）購入費を支援する。

2022 年度は、助成金額を 50,000 円へ増額したが、新型コロナウイルス対策のため出張が制限されたこともあり、申請者数は 2021 年度の 5 名から 10 名への増加に留まった。

2023 年度は助成金額をさらに 80,000 円へと増額。研究活動の活発化と対象者となる研究員の増加から、申請者数は 24 名と大幅増となった。

今後、トップジャーナルへの論文掲載など優れた業績をあげたアーリーキャリア研究者に対しては支給額を増額できるような制度を検討していく。

引き続き、広報活動を徹底することにより、アーリーキャリア研究者の研究活動を促進する。さらなる周知を図り、研究活動を促進する予定である。

3) 教育活動

(1) 受託研修

以下の研修事業を受託・実施した。

Bryant University WASEDA Visit Program 2023

コーディネータ：中出 哲 教授

(2) ビジネスプラン・コンテスト

前年度に引き続き 2023 年度も、従来的一般募集に加え、商学部設置科目の株式会社日本 M&A 寄附講座「起業家養成講座 I」と連携し、同科目履修者からもビジネスプランを募集した。応募者数は 2022 年度の 251 人から、2023 年度は 312 人と増加。審査員は、起業家養成講座 I 履修者からの応募と一般応募のすべてのビジネスプランに目を通し、厳正な審査・選考を行い、ファイナリスト計 6 組のビジネスプランを選出し、2023 年 7 月 21 日にプレゼンテーションを大隈記念講堂にて開催した。

4) 図書・資料の収集

外国雑誌の継続購入を優先し、統計書、社史、団体史、各種 CD-ROM 等を収集した。

2023 年度 産業経営研究所 図書・資料収集状況

内 訳		購入	寄贈	合計
図 書 [冊]	統計書	118	15	133
	社 史	0	1	1
	その他	45	0	45
	[合 計]	163	16	179
雑 誌・和 [種類数]	0	0	0	
雑 誌・洋 [種類数]	20	0	20	
CD-ROM/DVD [種類数]	5	1	6	
E-BOOK・和 [タイトル数]	0	0	0	
E-BOOK・洋 [タイトル数]	6	0	6	
DB [種類数]	5	0	5	

5) 主要業務

下記業務を分担した。

【所長】研究所総括、管理、運営

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日 中出 哲

【副所長】研究所運営のための企画、立案、研究成果の刊行、図書・資料整備

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日 三橋 平

【産業経営編集委員長】『産業経営』の編集統括

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日 矢後 和彦

【事務長】研究所事務責任者

2023 年 4 月 1 日～2023 年 11 月 30 日 松尾 克也

2023 年 12 月 1 日～2024 年 3 月 31 日 大庭 慎二

【担当調査役】

2023 年 4 月 1 日～2023 年 5 月 31 日 藤原 浩明

2023 年 6 月 1 日～2024 年 3 月 31 日 三好 裕明

以上

3. 役職者・運営委員・助教・助手

2023. 4. 1～2024. 3. 31

所 長 中出 哲
副 所 長 三橋 平

運営委員

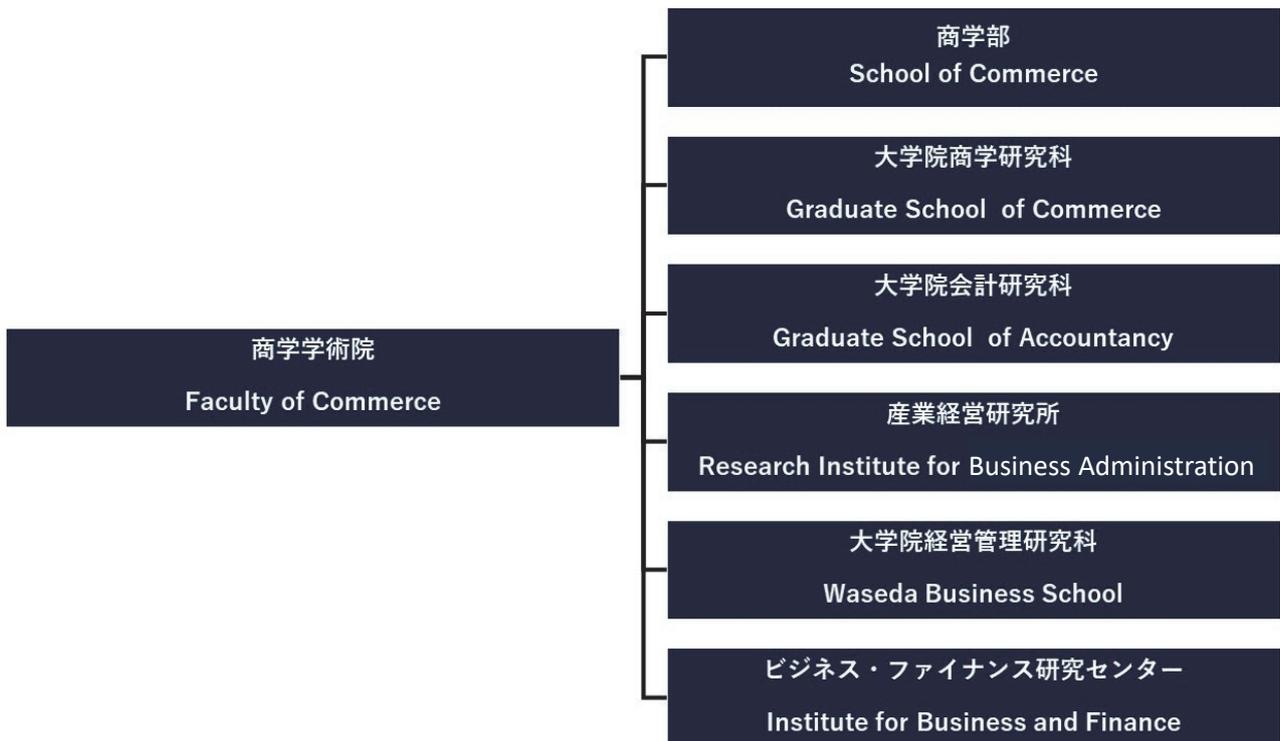
秋葉 賢一	鈴木 孝則	藤田 誠	山口 祥司
小川 利康	高瀬 浩一	三橋 平	山野井順一
奥村 雅史	中出 哲	村瀬 俊朗	横田 一彦
片岡 孝夫	中村 信男	目時 壮浩	横山 将義
久保 克行	長谷川惠一	森田 彰	
嶋村 和恵	花井 俊介	八重倉 孝	
清水 孝	広田 真一	矢後 和彦	

助教・助手

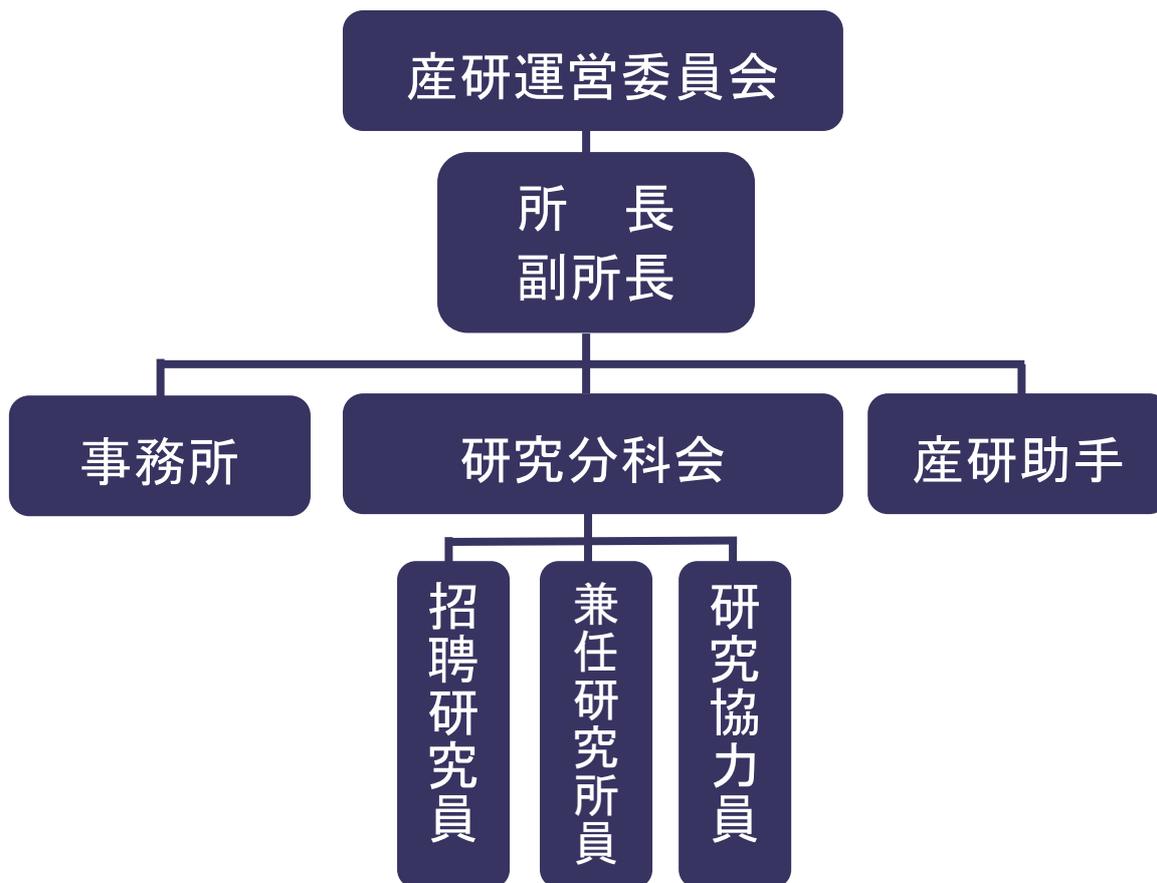
鳥田 友起 (任期 2018. 9. 1～2023. 8. 31)
高坂 啓介 (任期 2019. 9. 1～2024. 8. 31)
金 鑫 (任期 2020. 9. 1～2024. 3. 31) ※2023. 9. 1～助教
芳賀 悠基 (任期 2023. 9. 1～2026. 8. 31)
松井 希望 (任期 2023. 9. 1～2026. 8. 31)

4. 商学学術院・産業経営研究所構成図

商学学術院構成図



産業経営研究所構成図



運営委員会	商学大学院を本属とする専任教員のうち商学部主担当および会計研究科主担当ならびに、商学研究科商学専攻主担当の兼任研究所員のうち役職者、研究分科会主任者、互選委員によって構成される研究所の意思決定機関。
兼任研究所員	本大学の商学部、会計研究科、商学研究科商学専攻の専任教員、特任教授、任期付き教員および研究分科会参加者である他大学院の専任教員。
招聘研究員	事業計画の実施上必要と認められるときに、研究分科会の代表者の推薦に基づき、研究・調査に協力する者。
研究協力員	大学院修士課程修了者またはこれと同等以上の者で、研究分科会・リサーチ・プロジェクトの代表者の推薦に基づき、研究・調査に協力する者。

5. 『産業経営』 投稿規程・執筆要領

『産業経営』 投稿規程

2015年3月4日改訂

1. **【投稿原稿の内容】**
 - (1) 投稿原稿は、産業経営に関する問題をテーマとした研究とする。
 - (2) 投稿原稿は、未公開であり、かつ、他誌で査読中のものであってはならない。
 - (3) 投稿原稿に使用する言語は、日本語または英語とする。
2. **【投稿原稿の種類】**
 - (1) 投稿原稿は、研究論文または研究ノートとする。
 - (2) 投稿時に論文として申請したものであっても、編集委員会が委嘱した審査員の審査に基づき、研究ノートとすることを掲載条件とする場合がある。
3. **【投稿料】**

投稿料は、無料とする。
4. **【原稿の投稿】**
 - (1) 投稿者は、投稿締切日までに、原則として、所定のファイル形式によって保存した原稿を指定されたメールアドレスに送付するものとする。
 - (2) 投稿の締切日は、原則として、1月末日および7月20日とし、年2回審査を実施する。
5. **【掲載決定論文の原稿データの送付】**
 - (1) 編集委員会が委嘱した審査員の審査に基づき、投稿原稿の掲載が決定した場合、編集委員会より、投稿者にその旨を通知する。
 - (2) 上記(1)の通知を受けた者は、審査員または編集委員会が指摘した事項を加筆・修正のうえ、所定の期日までに、原則として、所定のファイル形式によって保存した原稿を指定されたメールアドレスに送付するものとする。
6. **【掲載決定論文の校正】**
 - (1) 掲載決定論文の執筆者校正は、原則として、初校のみとする。
 - (2) 1月末日締切の論文および7月20日締切の論文の校正は、各々原則として6月および12月までに完了予定とする。
7. **【刊行】**
 - (1) 「産業経営」は毎年1回6月に刊行し、原則として前年7月20日締切分および当年1月末日締切分のうちの掲載決定論文を掲載する。
 - (2) 掲載決定論文は、校正が完了し次第、早稲田大学産業経営研究所のウェブサイトにおいて「産業経営」の掲載予定号を明記して公開する。
8. **【抜刷等の送付】**
 - (1) 当研究所および編集委員会は、投稿者に原稿料を支払わないが、『産業経営』刊行後、冊子本体5部および抜刷30部を無料で送付する。
 - (2) 掲載原稿および抜刷には、投稿受付日および採択決定日を記載する。
9. **【著作権】**
 - (1) 掲載論文の著作権は、当研究所に帰属するものとする。
 - (2) 『産業経営』刊行後、著者は掲載論文を複製・転載の形で利用することができる。ただし、その場合、著者はその旨を当研究所所長宛に書面で通知し、複製・転載先には初出を明記しなければならない。
10. **【その他】**

投稿締切日、投稿規程、執筆要領等を改訂した場合は、これらを早稲田大学産業経営研究所のウェブサイト上にて公開するものとし、原則として、投稿者に個別に通知は行わない。

【投稿先および問い合わせ先】

早稲田大学産業経営研究所『産業経営』編集委員会
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
TEL : 03-3203-9857
FAX : 03-3202-4274
E-mail : businessreview@list.waseda.jp
URL : <http://www.waseda.jp/fcom/riba/>

『産業経営』執筆要領

2015年3月4日改正

1. 【使用言語】

- (1) 使用言語は、日本語または英語とする。
- (2) 投稿者の母語以外の言語を使用する場合は、投稿前にネイティブチェックを受けるものとする（下記3. 【投稿者等に関する記載】(2)の要旨を含む）。

2. 【書式】

- (1) 原稿は、原則として、Microsoft Wordにより作成するものとする（手書原稿は受理しない）。
- (2) 原稿は、A4版用紙に横書きで作成するものとする。
- (3) 原稿は、1ページあたり43字×32行（刷り上がりの本文の字数および行数）で作成することが望ましい。
- (4) 原稿の本文、注、参考文献のフォントは10.5ポイント以上とする（査読のため）。
- (5) 現行の図表のレイアウトは、原則として、下表の通りとする。

区分	フォント	サイズ	配置等
図表見出し	ゴシック体(太字)	8ポイント	中央揃え（図表の上につける）
図表内の文字・データ	明朝体	8ポイント	執筆者指定
図表単位等	明朝体	7ポイント	執筆者指定
図表下注・出所	明朝体	7ポイント	右寄せ

※節・項の区切りおよび図表の前には1行ずつスペースを入れること。

※ただし、図表の書式は、誌面構成を考慮して、編集委員会が変更する場合がある。

- (6) 原稿は、原則として、下記3. 【投稿者等に関する記載】を除き、論文の場合は54,000字以内、研究ノートの場合は14,000字以内に本文、図表、注および参考文献を収めるものとする。なお、図表については、(図表に要する行数)×43字を当該図表の文字数とみなす。

3. 【投稿者等に関する記載】

- (1) 投稿原稿には、次の内容を記載した表紙をつけるものとする。
 - (a) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）
 - (b) 論文または研究ノートの別
 - (c) 著者全員の氏名および所属
 - (d) 投稿者（著者が単数の場合は当該著者。著者が複数の場合は代表者として申請された者。以下同じ）の氏名、連絡先（郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス）
- (2) 表紙の次のページには、次の内容を記載するものとする。
 - (a) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）（日本語）
 - (b) 著者全員の氏名（日本語）
 - (c) 要旨（日本語。800字以内）
 - (d) キーワード（日本語。5-10個）
 - (e) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）（英語）
 - (f) 著者全員の氏名（英語）
 - (g) 要旨（英語。250語以内）
 - (h) キーワード（英語。5-10個）

4. 【節・項のナンバリング】

節・項のナンバリングは、次の要領で行うものとする（ローマ数字の使用および数字のない節・項を設けてはならない）。

1.	****
2.	****
2.1.	****
2.1.1.	****
2.1.2.	****
2.2.	****
3.	****

5. 【日本語論文の文章表記】

- (1) 日本語論文では、原則として、新仮名遣い、新字体を使用するものとする。
- (2) 日本語論文では、原則として、当用漢字を中心とし、難しい漢字の使用は避けるものとする。
- (3) 日本語論文では、句点（。）および読点（、）を併用するものとし、原則として、ピリオド（.）およびカンマ（,）は使用しない。
- (4) 日本語論文では、傍点は該当する文字の上に打つものとする。

6. 【日本語論文の数字の表記】

- (1) 日本語論文では、原則として、算用数字を使用するものとし、漢数字の使用は熟語、成句および固有名詞の場合にのみ認める。
- (2) 上記(1)にかかわらず、概数を表記する場合は、漢数字を使用するものとする（例：数十日、何千人）。
- (3) 上記(1)にかかわらず、桁数が大きくなる場合には、必要に応じて単位語（例：兆、億、万）を用いることも認めるが、この場合は、位取りのカンマを使用しない（例：「7万6000人」または「76,000人」は可。「7万6,000人」は不可）。

7. 【数式等の表記】

- (1) 変数は、イタリック（斜体）で表示するものとする（例： x 、 y 、 z ）。
- (2) ベクトルは、ゴシック体かつ太字で表示するものとする（例：**A**、**B**、**C**）。

8. 【図表】

- (1) 図表を挿入する場合、図表の上に図表番号およびタイトルを付けるものとする。なお、図表番号は、投稿論文全体の通し番号とし、節ごとに振り直してはならない（例：「図表10」は可。「図表1.3」は不可）。
- (2) 図表は、原稿の適切な箇所に配置しておくことが望ましい。また、図表を本文と別のページに一括して作成する場合には、刷り上がりを考慮して挿入箇所を明記しなければならない。
- (3) 他の文献の図表を参照する場合は、図表の下に出所を明記するものとする。なお、出所の記載方法は、原則として、下記9.【注・参考文献】に準拠するものとする。また、この場合、当該図表についての著作権に関する問題は、著者の責任において、原稿の投稿前に処理しておくものとする。

9. 【注・参考文献】

- (1) 本文中で引用箇所を表示する必要がある場合、引用文献の著者名、発表年および引用ページ（省略可）を記載するものとする（例：大隈（1992：74））。
- (2) 引用箇所は、本文中で表示するものとする。
 - (a) 引用箇所は、両括弧によって表示するものとする。
 - (b) 括弧内には、引用文献の著者名（名字のみ）、発行年（西暦）および引用ページ（省略可）を次の要領で記載するものとする。

例： ① 引用文献が単数の場合	(大隈_1994：36)
② 引用文献が複数の場合	(大隈_1997：52；高田_1999：13)

※下線 () は半角スペース

- (c) 同一著者が同一年に複数の文献を公表している場合は、発行年の後にa、b、…のアルファベットを付して、本文中および文末の参考文献において区別するものとする。

例： <本文中>	(大隈_1998b：20)
<文末：参考文献>	大隈重信（1998a）「****」……
	大隈重信（1998b）「※※※」……

- (3) 内容注は、本文末にまとめて表示するものとする。
 - (a) 内容注の番号は、該当箇所の右肩に両括弧によって表示するものとする（例：…である⁽¹⁾）。
 - (b) 内容注のなかに引用箇所を表示する必要がある場合には、上記(1)に準拠して表示するものとする。
- (4) 参考文献は、内容注の次に、著者氏名のアルファベット順に表示するものとする。
 - (a) 参考文献が単行本の場合、原則として、参考文献の著者名（個人の場合はフルネーム、団体の場合は省略名称不可）、発行年（西暦。両括弧で囲う）、書名（副題を含む。和書、韓国語文献または中国語文献の場合は二重カギ括弧で囲い、欧文文献の場合はイタリック（斜体）とする）、版数（必要な場合）、発行地（東京の場合は省略可）および発行所を次の要領で記載するものとする。

例： ① 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献の場合
武井寿（1997）. 『解釈的マーケティング研究』第3版_東京：白桃書房.
② 参考文献が欧文文献の場合
Sunder, S. (1997). <i>Theory of Accounting and Control</i> . South-Western College Publishing.
③ 参考文献が欧文文献で、日本語訳が存在する場合
Littleton, A. C. (1933). <i>Accounting Evolution To 1900</i> . New York: American Institute Publishing Press. (片野一郎訳（1978）『リトルトン会計発達史（増補版）』東京：同文館出版）.

※なお、原著出版年の後には原則として「.」（ピリオド）を打つものとするが、これに代えて「,」を用いてもかまわない。

- (b) 参考文献が論文の場合、原則として、参考文献の著者名（個人の場合はフルネーム、団体の場合は省略名称不可）、発行年（西暦。両括弧で囲う）、論文名（副題を含む。和書、韓国語文献または中国語文献の場合はカギ括弧で囲う）、収録書物の著者名もしくは編者名および収録書物名（和書または中国語文献の場合は二重カギ括弧で囲い、欧文文献の場合はイタリック（斜体）とする）、または、収録学術雑誌名、巻号数ならびに該当論文の開始ページおよび終了ページを次の要領で記載するものとする。

- 例：① 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献で、所収論文の場合
奥村雅史（2001）。「クロスボーダーM&Aと国際化戦略」薄井彰編著『バ
リュウ経営のM&A投資』東京：中央経済社：113-134.
- ② 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献で、雑誌論文の場合
辻山栄子（2003）。「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会
計』163(2)：223-240.
- ③ 参考文献が欧文文献で、所収論文の場合
Ikeo, A. (2000). Economists and Economic Policies. in Ikeo, A. ed.
Japanese Economics and Economists since 1945. London: Routledge :
143-184.
- ④ 参考文献が欧文文献で、雑誌論文の場合
Sasaki, H. and Toda, M. (1996). Two-Sided Matching Problems with
Externalities. *Journal of Economic Theory*. 70(1) : 93-108.

- (c) 参考文献が新聞または一般雑誌の記事である場合は、次のように表示するものとする。
- ① 署名記事の場合：学術文献と同様に表示するものとする。
- ② 無署名、匿名記事の場合：本文中に新聞または一般雑誌のタイトル、発行日付および号数（必
要な場合）を可能な限り表示するものとする。
- (d) 上記(c)にかかわらず、新聞または一般雑誌の記事を引用した場合は、学術文献のリストの後
に、新聞または一般雑誌のタイトル、発行日付および号数（必要な場合）を表示するものとし
る。
- (e) 参考文献がインターネット上の記事である場合には、学術文献と同様に、管理機関名、記事の
タイトル（必要な場合）を表示し、また当該ファイルが存在するページのURLを括弧書きで表
示するものとする（例：法務省法制審議会会社法（現代化）部会. 2005. 『第32回会議議事録』
(<http://www.moj.go.jp/SHINGI/041208-1.html>)). また、学術文献および新聞または一般雑
誌のリストの後に、管理機関名のホームページのURLを表示するものとする（例：法務省ウェブ
サイト (<http://www.moj.go.jp/>)).

以上

第28回 産研アカデミック・フォーラム



激動の世界

— ケインズの理論・政策・行動が語るもの

日時：2023年12月2日（土）13:30～16:30
会場：早稲田大学27号館地下2階 小野記念講堂
主催：早稲田大学産業経営研究所
共催：ケインズ学会

コーディネータ：矢後 和彦（早稲田大学 商学学術院 教授）
司会：黒木 龍三（立教大学 名誉教授）

プログラム

- 司会挨拶 立教大学名誉教授 黒木 龍三
- 開会の辞 産業経営研究所所長 中出 哲（早稲田大学商学学術院教授）
- 講演（各40分）
 1. 「ケインズと現代マクロ経済学」
吉川 洋（東京大学名誉教授）
 2. 「ポスト・コロナ時代のケインズ主義」
野口 旭（日本銀行政策委員会審議委員）
 3. 「ヴェルサイユ体制対ケインズ
— 説得の活動/ニュー・リベリズム/新たな経済学」
平井 俊顕（上智大学名誉教授）
 4. 質疑応答（30分）
- 閉会の辞 黒木 龍三（立教大学名誉教授）

定員：200人（定員に達し次第締め切り）

聴講を希望の方は、早稲田大学産業経営研究所Webサイト <https://www.waseda.jp/fcom/riba/>
またはQRコードから申請フォームにご入力ください。

申込締切：2023年11月22日（水）17:00まで

対象：学生・教職員・一般。どなたでも聴講頂けます。聴講無料。

早稲田大学産業経営研究所

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田キャンパス11号館3階

TEL: 03-3203-9857 E-mail: riba@list.waseda.jp



早稲田大学 産業経営研究所 所報 No.63

2024年6月21日発行

発行者 早稲田大学 産業経営研究所所長 中出 哲

発行所 早稲田大学 産業経営研究所

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

電話(03)3203-9857

FAX(03)3202-4247

E-mail riba@list.waseda.jp

URL <https://www.waseda.jp/fcom/riba/>